

## 事務事業評価表（内部管理事務等）

1次評価日（主幹等） 26年3月26日

2次評価日（課長等） 26年3月28日

1 事業名	職員福利厚生事務			コード	165116	
2 担当部課	部等	総務部	課等	総務課	作成者	今井 康貴
3 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて			
		政策	総合計画の推進に向けて	施策	その他	
		予算科目	職員福利厚生費	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	その他（内部事務等）	国県補助	なし	
	根拠法令	なし				

## ●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	職員の福利厚生の充実に努めるとともに、生活の安定と福祉に向上を図る。		
目的	対象者	職員	
	意図	福利厚生	

5 事業の実施内容	*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
職員の安全衛生管理業務の実施	1 職員安全衛生委員会の開催 2 定期健康診断・人間ドック受診奨励 3 メンタルヘルスの取り組み （1）メンタルヘルスアドバイザーへの相談及び連携 （2）メンタルヘルス研修の実施		
前年度の課題への対応	・疾病の早期発見に向けて、30歳以上の正規職員全員の人間ドック受診を奨励した。 ・メンタルヘルスアドバイザーの設置や職員健康メンタルヘルス相談事業（電話による健康・医療・メンタルヘルス相談、カウンセリングなど）の継続により、職員のメンタルヘルス不調の早期発見と相談しやすい体制づくりに努めた。		

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）				[単位：円]
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)	
① 直接事業費	6,564,096	6,168,853	5,470,640	5,999,000	
経常経費	6,020,721	5,401,828	5,470,640	5,999,000	
臨時的経費	543,375	767,025	0	0	
* 臨時的経費の説明					
② 人件費	6,400,000	6,400,000	6,400,000	6,400,000	
正規職員の人数(人)	0.80	0.80	0.80	0.80	
③ 合計コスト (①+②)	12,964,096	12,568,853	11,870,640	12,399,000	
前年度比		97.0%	94.4%	104.5%	
財源	12,553,576	12,180,243	11,450,190	12,014,000	
内訳					
一般財源	12,553,576	12,180,243	11,450,190	12,014,000	
特定財源	410,520	388,610	420,450	385,000	
* 特定財源の説明	職員健康診断助成金収入、全国都市職員災害共済会事務費、メンタルヘルス研修会等実地費用助成金				
④ コストに関する補足説明					

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
職員福利厚生事業補助金	件数	1	1	1	1
	金額	3,311,000	2,984,000	2,905,000	2,845,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	3,311,000	2,984,000	2,905,000	2,845,000
	割合	50.44%	48.37%	53.10%	47.42%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全衛生管理業務の充実</li> <li>・人間ドック等受診率の向上</li> <li>・職員のメンタルヘルス不調の早期発見と相談しやすい体制づくり</li> </ul>
改善方法	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全衛生管理業務の再確認を行い、職員が働きやすい環境づくりを推進する。</li> <li>・疾病の早期発見に向け、引き続き、30歳以上の正規職員の人間ドック受診を奨励する。健康講座を開催し、人間ドック受診の重要性を職員に理解してもらう。</li> <li>・産業医やメンタルヘルスアドバイザーによる健康相談・メンタルヘルス相談・研修会の充実を図るとともに、他の相談機関の周知・活用、職場で気づき対処するラインケアの取り組みなどを推進し、職員のメンタルヘルス不調の早期発見と相談しやすい体制づくりに努める。</li> </ul>
改善開始時期	平成26年4月

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	
----------	--------	--	--